科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号: 12501

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2017

課題番号: 15K04023

研究課題名(和文)仲間の排斥・攻撃行動の許容における仲介・調整プロセスの検討

研究課題名(英文)The moderator and/or mediator effects of allowance toward exclusion / aggression behavior of in-groyp members

研究代表者

礒部 智加衣(Isobe, Chikae)

千葉大学・大学院人文科学研究院・准教授

研究者番号:20420507

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文): 内集団成員によるネガティブ行為(社会的排斥・内集団びいき・迷惑行為)が、その成員の受容や集団評価に及ぼす影響を検討した。また、集団特徴等の状況要因と個人的な志向性の媒介・調整効果を検討することを目的とした。排斥場面において、集団信頼(状況)・組織市民行動・一般的信頼(個人志向性)は、内集団におけるネガティブ行為を抑制する可能性が示された。しかし、他者の組織市民行動・第三者の観察(状況)による抑制効果は、確認されなかった。内集団成員のネガティブ行為によって、集団への魅力は低下しづらいことが確認された。集団地位・組織対応・組織市民行動が調整効果を持つ場合もあったが、必ずしも結果は一貫しなかった。

研究成果の概要(英文): This research examined the effects of negative behavior by in-group members (social exclusion, group bias, and annoying behavior) on acceptance toward their members and group evaluation. In addition, the effect of group characteristics and individual traits as mediator and/or moderator, were examined in this process. Group trust, organization citizen behavior, and general trust could suppress negative behavior of in-group member. However, perceived organizational citizen behavior of other members and existence of third party were difficult to reduce negative behavior. It was shown repeatedly that negative behavior by in-group members would not decrease the attractiveness to the in-group. The moderating effects of group status, organizational response and organizational citizen behavior could not showed always consistent.

研究分野: 社会心理学

キーワード: 仲間の受容 排斥 攻撃行動 集団間関係 集団アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

社会的弱者(いじめられっ子)やネガティブな行為をした者に対し、過度の排斥・攻撃行為が行われることがある(正義の名の下の排斥・攻撃)。そして、そのような排斥・攻撃を許容し同調が行われることが、さらなる排斥・攻撃行為の深刻化をもたらすという過程が見受けられる。

近年、排斥者と被排斥者の関係および集団間関係性に着目した排斥と集団(成員)との関係について多く検討されてきたが(ex., Heather and Bernstein, 2014)、加担という立場にも着目し、排斥・攻撃の観察者を対象として検討をしたものは少ない。また、他者攻撃の研究においても、攻撃が生起しやすい要因についての検討が多く、援助行動の研究では、加担まで積極的に扱っていない。

これまでの社会的排斥の研究は、所属欲求の高まりが内集団への愛着を高めることにより一時的にディストレスが緩和される(所属調整モデル; Gardner, et al., 2005) という過程に着目したものが多く、個人としてどのような対応をすればよいかの示唆にとどまっていた(ex. Claypool, and Bernstein, 2014)。しかしながら、問題をより社会的視点に拡大して捉え、状況、特に集団間関係や組織風土の影響を検討する必要がある。

排斥・攻撃の観察者に着目することで、排 斥・攻撃のメカニズムをより複合的に理解し、 いじめや攻撃を深刻化させないためにどのよ うな環境づくり(集団づくりや情報提供)が 望ましいかについて提言をもたらす必要があ る。

2. 研究の目的

排斥・攻撃に対する個人的な志向性と集団 特徴が、排斥・攻撃行為への加担を抑制する 過程を明らかにすることが本研究の目的であ る。仲間による排斥・攻撃行為の許容に関し て、集団特徴としては、集合的信頼・集団間 関係・組織的(多数派の)行動を扱う。個人 的な志向性としては、一般的信頼・組織市民 行動・共感性他を扱う。

これらの仲介・調整変数が、対象者および 対象者の行為への評価・集団の評価・受容-排斥に及ぼす効果を検討する。

3. 研究の方法

- (1) 内集団における社会的排斥に焦点をあて、他成員の行動・集団特徴が、被拒絶者への援助行動や受容・集団魅力に及ぼす影響を検討した。
- (2) 内集団成員の内集団びいきに焦点をあて、集団関係/第3者観察の有無が、内集団びいき(外集団攻撃)の許容に及ぼす影響を検討した。
- (3) 内集団成員による迷惑行為に焦点をあて、内集団成員に対する評価・受容、集団評価に集団特徴が及ぼす影響を検討した。

上記の影響過程について、場面想定法・実

験を用いて検討した。詳細は以下の研究成果 においてそれぞれ記載する。

4. 研究成果

(1) ①〔学会発表⑦〕

方法

実験参加者 大学生 81 名(男性 37 名、女性 44 名、平均年齢 19.9 歳、標準偏差 1.68)が 参加した。参加者には、質問紙に回答してもらったのちに、実験に参加してもらった。 事前質問紙 組織市民行動(西田, 2000)から大学における場面で回答できる項目を選択し、内容を一部変更して用いた。一般的信頼(山岸,1994)、多次元共感性尺度(鈴木・木野, 2008)他。

実験手続き 参加者には「人々の意思決定過 程の実験」であり、自分を含め4名が参加し ていると伝えた。集団信頼の操作を行うため の前段階として、また他の実験目的のため、 社会的ジレンマゲームを行った。社会的ジレ ンマゲームを2回行った後、3回目のゲーム 前に、コミュニケーション課題を行うとし、 排斥場面を観察してもらった。実験終了後、 ディブリーフィングを行い、実験報酬(500 円)を渡した。なお、参加者には、リクルー ト時に事前調査を行い、個人特性の測定を行 った。集団信頼の操作:コミュニケーション 課題を行う前に、参加者に2回目の社会的ジ レンマゲームの結果が書かれた記録用紙を 見せてしまう状況をつくることにより行っ た。記録用紙には、自分以外の集団メンバー (3 名) が協力的であることを意味する内容 が書かれていた。本実験では、このゲームの 記録用紙を見たか否かを課題後に確認し、見 たものを高信頼条件、見なかったものを統制 条件とした。 コミュニケーション課題:排 斥場面、および援助行動の測定:Wolf, et al. (2015)による Ostracism Paradigm を援用し、 排斥の観察場面を観察できるようにプログ ラムを変更したものを用いた。参加者は他の 3人の参加者とともにオンライン上でのコミ ュニケーションを行うと説明された。お互い の自己紹介文を掲載し、それを評価しあう (「いいね!」ボタンを押す)というもので あった。本実験では、1人のメンバー(被排 斥者)が、他の2人から「いいね!」ボタン を押してもらえないようにプログラムされ ていた。一方、その他3名は、「いいね!」

を 3 名全員からもらえる。 この場面において、参加者が被排斥者に「いいね!」の評価をするかを排斥の援助行動指標とした。また、コミュニケーション課題終了後、受容拒否態度(Isobe & Ura, 2005, 14 項目・7 件法)、集団アイデンティティ(4 項目・5 件法)、集団信頼尺度(独自に作成;5 項目・5 件法、コミュニケーション前にも測定 $\alpha s > .72$)、その他の統制・調整変数に回答を求めた。

結果

操作チェック:「意図的に排斥されていると感じたか(排斥感)」という設問において、気がつかない者が一定数いた。そのため、中央値4に基づき参加者を排斥感 高-低 の2群に分割した(4の回答は排除)。なお、この変数と集団信頼の操作との関連は認められない。知覚された集団信頼の変化量(コミュニケーション後一前)を従属変数とし、集団信頼×排斥感の分散分析を行った(共変量: コミュニケーション前の知覚された集団信頼)。その結果、集団信頼の主効果が有意である傾向が認められた(F(1,63)=3.93,p<<10(信頼高(M=.88,SD=.77),統制(M=.64,SD=.63))。

被排斥者への受容的態度 (14項目, α = .80): 受容的を従属変数とし、集団信頼×排斥感の分散分析を行った。その結果、受容的態度において集団信頼の主効果が有意であった(F (1,59) = 7.77, p < .01)。集団信頼高条件(M = 5.31, SD = .51)のほうが、統制条件(M = 4.96, SD = .59)よりも受容的であることが示された。また、排斥感の主効果も認められ(F (1,59) = 4.14, p < .05)、排斥感低群(M = 6.13 SD = .62)のほうが、高群(M = 5.82, SD = .78)よりも、受容的態度が高いことが示された。

集団アイデンティティ:集団アイデンティティに関しては、集団信頼×排斥感×Time(コミュニケーション前・後;被験者内)の分散分析を行った。Timeの主効果のみが認められた(F(1,59) = 21.45, p<.001)。コミュニケーション前(M= 2.07, SD=.83)よりも、コミュニケーション(M= 2.88, SD= 1.00)に集団アイデンティティが高いことが確認された。さらに、各変数間の相関を算出した。集団アイデンティティと受容的態度(r(64)=.258, p<.001)に関係が認められた。受容的態度・集団アイデンティティは、実験募集時に測定した、拒絶感受性・一般的信頼・公正世界観等との関連は認められなかった。

(本研究は、著者が指導した卒業生と共同で行った。)

②〔学会発表③〕

概要:拒絶に対して、他の集団成員が加担-非難することによって、人がどのようにその 場面を捉え、対応するのかを検討した。また、 組織市民行動他の調整効果を検討した。

結果より、拒絶場面における援助行動には、 周囲の他者の影響を受けやすく同調する傾 向にあることが示された。また、拒絶という ネガティブなイベントが起こった集団と認 知しているにも関わらず、集団への魅力が低 まらないことが示された。この結果は、これ までの研究と一貫するものである。しかしな がら、組織市民行動や一般的信頼・他者思考 的反応が高い人は、周囲の反応に同調せず、 被拒絶者を受け入れようとしていた。は 組織市民行動が高い人は、加担条件で集団魅 力を下げていることから、集団に対する評 価・愛着のあり方(集団に求めるもの)が、 組織市民行動が低い人たちと異なっている ことが考えられる。

方法

実験参加者 大学生 81 名 (男性 37 名、女性 44 名、平均年齢 19.9 歳、標準偏差 1.68) が 参加した。参加者には、質問紙に回答してもらったのちに、実験に参加してもらった。 事前質問紙 組織市民行動 (西田, 2000) から大学における場面で回答できる項目を選択し、内容を一部変更して用いた。一般的信頼 (山岸,1994)、多次元共感性尺度 (鈴木・木野, 2008) 他。

実験手続き 参加者には「コミュニケーショ ンのゲームパフォーマンスへの影響 | と教示 した。また、同性の5名で参加しているとし、 個別に仕切られた実験室で実験を行った。実 際には参加者は1名で、残りの4名は実験者 と実験協力者で実験を遂行した。コミュニケ ーション課題において、拒絶者(A)が被拒 絶者(B)を繰り返し拒絶した。その後、条 件ごとに残り 2名($C \cdot E$)の言動を操作した。 擁護条件では、A の4度目の拒絶後に C・E の2名が被拒絶者を擁護(拒絶者を拒絶)し た。一方、加担条件では2名とも拒絶者と同 様に被拒絶者を拒絶した。無関与条件では、 2名とも4回目の拒絶場面以降発言をしなか った。事後質問紙に回答した後、ディブリー フィングを行った。

結果

拒絶の認知:被拒絶者における拒絶の認知は、加担(M= 4.96, SD=2.10) の時のほうが非難(M= 3.52, SD=1.83) よりも高かった(F(2,80)=4.47, p<.05、傍観:M= 3.67, SD=1.92)。一方、拒絶者における拒絶の認知は、非難(M= 4.11, SD=1.37) の時のほうが、加担(M= 1.56, SD=.801)・傍観(M= 2.26, SD=1.43) よりも高かった(F(2,80)=17.00, p<.001)。この結果は、拒絶者・被拒絶者の態度が一定であっても、他の人がどのような態度かによって、拒絶の認知が異なることが示している。周囲の人が拒絶行為に加担しなければ、拒絶として認知されにくいことが分かった。

集団への態度:集団同一視 (F(2,80) = 1.32, ns.)、集団信頼 (F(2,80) = 0.34, ns.)、集団移行の希望 (F(2,80) = .05, p<.001, ns.)、いずれにおいても主効果は認められなかった。つまり、拒絶行為が行われている集団であっても、拒絶を非難する成員のいる集団であっ

ても、集団の魅力には影響を与えないことが 示された。

組織市民行動:まず、組織市民行動の全項目の平均得点を算出し、その平均値によって的態力をではた。被拒絶者への受容的態度に分けた。被拒絶者市民行動の反応×組織市民行動の低回。4-2-2)、加担条件において組織市民行動の低い。に対したのには、はいさいが、という間があり、はい対してのには、周囲の反応×組織市民行動の分散が高いがある。その結果、交互作用が有意の対析をででは、組織市民行動が高い人のほうが居続けたいとより思う傾向にあった。といいのは、加担条件においとより思う傾向にあった。

また、被拒絶者への受容的態度においても交互作用が有意である傾向が認められた (F(2,80)=3.10, p<.10)。組織市民行動低群では、加担条件よりも非難条件で被拒絶を受けいれる傾向にあったが、高群では、条件による差が認められなかった。

被拒絶者における拒絶の認知においては、2 要因の交互作用が認められなかったため、組織市民行動の高低にかかわらず、加担条件では拒絶者が拒絶されていることという認識には差がないが、拒絶者をサポートしようとする態度に違いがあることが分かった。ただし、組織市民行動の高い個人は、被拒絶者を受容しようとはするものの、拒絶に加担する集団を魅力的とは考えないことも分かった。

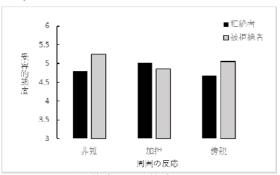


図 a-2-1 拒絶者-被拒絶者に 受容的態度に、周囲の反応が及ぼす影響

一般的信頼: 一般的信頼においても同様に、 平均値で参加者を2群に分けた。周囲の反応 ×一般的信頼(高群・低群)の分散分析を行ったところ、被拒絶者への受容的態度のみで、 交互作用が有意である傾向が認められた。一般的信頼が低い人は、非難条件よりも加担条件で被拒絶者に受容的ではなかった。つまり、 周囲の他者に同調する傾向にあった。一方で、 一般的信頼が高い人は、条件による差が認められなかった。

(本研究は、著者が指導した卒業生と共同で行った。)

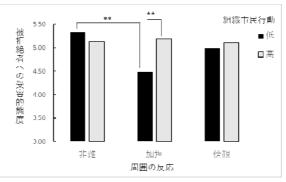


図 a-2-2 被拒絶者への受容的態度に 周囲の反応と組織市民行動が及ぼす影響

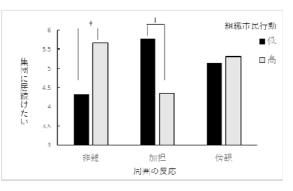


図 a-2-3 「集団に居続けたい」に 周囲の反応と組織市民行動が及ぼす影響

(3

概要:他者が拒絶されている場面で周囲の人が拒絶行為に加担するのか、それともその行為を非難するのかによって、人がどのようにその場面を捉え、対応するのかを検討した。 108名(女性552名・男性462名・不明723、平均 19.18歳)に対して、場面想定法による調査を行なった。その結果的、提示された拒絶場面をいじめだと捉える傾向は、無関与(M=3.91,SD=1.64)・統制(M=4.08,SD=1.55)・援助(M=4.18,SD=1.25) よりも、加担(M=5.20,SD=1.15) の時のほうが高かった

(F(3,102)=4.25, p<.01)。拒絶と捉える傾向は、援助(M=4.50, SD=.24) よりも無関与(M=5.58, SD=.26)・統制(M=5.58, SD=.25)のほうが高く、加担(M=5.50, SD=.25)が最も高かった(F(3,102)=5.60, p)

<.001) 。

場面×組織市民行動(高・低)の ANOVA を行ったところ、場面の主効果(F(3,102)=2.40, p < .10)と組織市民行動の主効果(F(3,102)=6.33, p < .05)が認められた。組織市民行動が低い人よりも、高い人の方が、援助行動をとることが示された。さらに、場面の効果を検討したところ、有意な差は認められなかった。風土の影響を検討するため、場面×他者の組織市民行動の認知(高低)の検討も行ったが、有意な差は認められなかった。また、一般的信頼の効果についても検討したが、有意な差は認められなかった。

(本研究は、著者が指導した卒業生と共同で行った。)

(2) ①〔学会発表 ⑥〕

概要:集団間代理報復(自分以外の内集団メンバーが外集団メンバーから攻撃されたことに対して、直接的な自己利益がないにも関わらず、代わりに報復する)における第三者効果を検討した。内集団・外集団以外の他者の聴衆下においては、集団間報復のないことを示すことが、内集団評価の維持・高揚を予想するため(Livingstone, Sweetman, Bracht & Haslam, 2015)、戦略的に代理報復が減少する可能性を検証した。なお、立場(リーダーか否か)の影響も検討したが、本報告書では割愛する。70名(女性55名・男性15名)同学部・同性の3名で構成される集団で実験を実施した。

罰 (金額) において、聴衆 (統制・内集団・第三者) ×地位 (リーダー・リーダー以外) のANOVAを行った。その結果、有意な差は認められなかった (表b-1)。外集団の敵意の認知においては、聴衆の主効果が認められ(F(1,68) = 2.91, p = 06)、統制条件(M = 5.42, SD = .98)よりも第三者条件(M = 4.31, SD = 1.56)において、外集団から敵視されていないと回答していた。

(本研究は、著者が指導した卒業生と共同で行った。)

(2)

概要:内集団ひいきをする内集団メンバーに対する受容について検討した。55名の大学生(男性27名、女性28名)が実験に参加した。報酬分配において、内集団ひいきは認められなかった。内集団ひいきをした人に対する受容を従属変数とし、同様の分析を行ったが、有意な差は認められなかった。内集団びいきをしたことに対する責任に関して、同様の分析を行った結果、低地位集団に比べ高地位集団のほうが、集団補償や自身が補償する必要はないとより考えていた(地位の主効果)。(本研究は、著者が指導する学生と共同で行った。)

(3) ①〔学会発表 ④〕

概要:本研究では、被告人のHero/Victim情報

が、被告人への罰や拒否にどのような影響を 及ぼすかを検討した。Hero情報は、被告人の agencyをVictim情報はpatiency高めるため、 Victim条件よりもHero情報が提示された場合、 被告人に責任があると捉えられること示され ている(Gray and Wegner (2011))。本研究 では、369名の大学生(男性184名・女性182 名・不明3名、平均18.6歳)を対象とする調 査を行った。情報の呈示順序等を考慮し、 Hero/ Victim情報の影響を検討した。先行研 究と異なり求刑にはHero/Victim情報による 差が認められなかったが、刑期を終えた後に その人を受け入れるかについてはHero/ Victim情報が影響を及ぼすことが明らかとな った。事件情報呈示前にVictim情報が呈示さ れると拒絶が低いことが示された。

(本研究は、著者が指導した学生と共同で 実施した。)

②〔学会発表 ①②〕

概要:迷惑行為をおこなった成員(内集団成 員-外集団成員)を受容するかどうかに、その 成員が所属する組織の対応(補償行動の有無 ×罪悪感-恥) がどのような影響を及ぼすかを 検討した。向社会的対応のほうが評価が高か った。所属組織に厳しい反応をすることが明 らかとなった。しかし、成員への態度につい ては、集団と感情の交互作用が有意である傾 向が認められた。組織が恥だと述べたとき、 迷惑行為を行った内集団よりも外集団成員を より受容する傾向にあることが分かった。こ の結果は、組織対応なし条件において、内集 団より外集団成員が受け入れられやすいとい う傾向を考慮すると、外集団成員が、組織か ら罪悪感を示されたときに、受容的態度が低 くなるといえる。

方法

参加者 調査会社(株式会社クロス・マーケティング)に委託し、性別と年齢を統制した400名(一般企業に勤める一般社員)を対象とした。刺激呈示時間に基づき、呈示文を十分に読んでいないと判断される者、場面を想像することができなかったと回答した者を分析対象から除いた。最終的な分析対象は155名であった。

質問紙 ①場面呈示:参加者の会社 (内集団) の一部の社員ら、もしくは他の会社 (外集団) の一部の社員らが、ごみを公園に捨て帰ったという場面を設定した。その対応として、会社が声明を出し、申し訳なく感じている(罪悪感)、もしくは恥ずかしく感じている(耶)と述べたとすることで感情対応を操作した。加えて、関係者への謝罪と清掃活動を指導い(行動なし)、とすることで行動対応は操作した。また、会社への対応について記載の短知、会社への対応について記載の短知、会社への対応について記載の短知、とすることで行動対応を操作した。また、会社への対応について記載の短知版(唐沢、1991、7項目、 $\alpha=.74$)。③組織対応の適切さ(行動7項目、 $\alpha=.92$ ・感情6項目、 $\alpha=.94$)④声明の効果、迷惑行為の

認知等 ⑤迷惑行為者への受容的態度 (α = .88)。③④は独自に作成。②③⑤は7件法。

結果

集団同一視を従属変数とし、集団×感情対応×行動対応の3要因分散分析を行った。 結果、有意な差は認められなかった。

行動の適切さにおいては、行動対応の主効 果のみが有意であった(F(1, 154) = 30.8, p)< 001. 行動あり M = 4.31, SD = .96 > なしM = 3.33, SD = 1.09)。感情の適切さにおい ては、集団と対応の主効果と集団×対応の交 互作用が有意であった(Fs > 5.19, ps < 05)。 内集団において、対応なし条件 (M=3.23, SD = 1.22) では、対応あり条件 (M = 4.28, SD=.99) よりも感情の適切さが低いと評価 されていた。その他、恥かつ対応なしの場合 には、毅然としていないと評価されること、 この傾向は、内集団において顕著であること が示された。また、罪悪感かつ対応なしの場 合は、批判を抑制できないとされていた。会 社の責任は、外集団よりも内集団の方が高か った。

受容的態度においては、集団の主効果と集団×感情の交互作用が認められた(Fs>5.19, ps<05)。内集団成員よりも外集団成員への受容的態度が高かった。外集団において、罪悪感(M=4.20, SD=.61)よりも恥(M=4.64, SD=.83)と表明された時、迷惑行為を行った人に対する受容的態度が高かった。

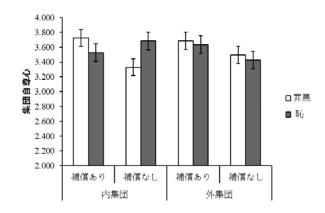
さらに、集合的感情の生起と組織的対応との関係について検討した。集合的恥よりも集合的罪悪感が、組織対応の必要性を予測していた。

(本研究は、著者が指導した学生と共同で 実施した。)

(3)

機要:②の再現性の確認のため、迷惑行為を変更して行った。おこなった成員(内集団成員-外集団成員)を受容するかどうかに、その成員が所属する組織の対応(補償行動の有無×罪悪感-恥)がどのような影響を及ぼすかを検討した。Web調査を用いて、会社員600名(分析対象575名)に、場面想定法による調査を実施した。場面呈示:参加者の会社(内集団)の一部の社員らが、世界遺産に落書きをしたという場面を設定した。

結果は、内集団の成員の逸脱行為に対し、組織が罪悪感を示しつつ補償行動をとらないとした場合に、内集団評価が最も低いことが示された。また、外集団成員の逸脱行為に対し、その組織が恥よりも罪悪感を示し補償行動をとらないとしたときに、内集団アイデンティが高いことが示された。さらに、逸脱行為を行った人々に対する受容については、外集団よりも内集団成員への受け入れが高いことが示された(図c-3-1)。この傾向は公団勤務の参加者において認められていた。



図c-3-1 集団・組織対応・感情が集団自尊心 に及ぼす影響

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔学会発表〕(計 7 件)

- ① Chikae ISOBE Group-based guilt and shame toward in-group members' annoyance behavior facilitate the need for organizational apology 29th International congress of applied psychology 2018 年(国際学会 accepted)
- ② <u>礒部智加衣</u> 成員の迷惑行為への組織対 応が集団同一視におよぼす影響(2) 日 本社会心理学会第58回大会 2017 年
- ③ 礒部智加衣 拒絶場面における周囲の反応が、被拒絶者・拒絶者への態度に及ぼす影響 日本グループダイナミックス学会第64回大会 2017 年
- ④ Chikae ISOBE The effect of defendant's Hero/Victim information on judgment of punishment and rejection toward him Asian Association of Social Psychology 2017 conference 2017 年(国際学会)
- ⑤ <u>礒部智加衣・高木</u> 彩 成員の迷惑行為へ の組織対応が集団同一視におよぼす影響 日本心理学会第81回大会 2017 年
- ⑥ Chikae Isobe & Taishi Kawamoto The effect of third parties on intergroup vicarious retribution International convention of psychological science 2017 年(国際学会)
- ⑦ 礒部智加衣・川本大志 集団信頼が排斥者 場面における傍観行為に及ぼす影響 グ ループダイナミックス学会 2016 年

6. 研究組織

(1)研究代表者

礒部 智加衣(ISOBE Chikae) 千葉大学・大学院人文科学研究院 ・准教授

研究者番号: 20420507